

Officeソフト更新時に現場担当が押さえておきたい10の事

移行作業フロー等は「オープンソースカンファレンス 2012Fukuoka」のセミナー資料をご覧ください。
この文書は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス「表示 - 非営利 2.1 日本 (CC BY-NC 2.1)」の下でライセンスされています。

【なぜ Office ソフトを使っているのだろうか?】

Office ソフトの更新を考える前に、Office ソフトを使う理由を考えてみましょう

Office ソフトを使っている理由は何でしょうか?(JA 福岡市の場合)

1. 自動で再計算し計算ミスが無い
2. 書類作成に必要な機能がパッケージされているので見栄え良い書類を手際よく作成できる
3. 過去の書類ファイル呼び出して再利用できる(使いまわし可能)
4. 電子情報なので修正やコピーが簡単
5. 電子メールで送受信できる
6. 作成する・印刷する・送る・再利用する・保存する・共有することができる

上記を実現するのにソフトに必要な事項とは何でしょうか?

1. 送受信先お互いに「作成する・印刷する・送る・再利用する・保存する・共有する」機能が使える
2. 書類作成・データ集計分析に必要な機能が装備されている
3. 処理ノウハウが蓄積されており、いろんな活用法が周知されている
4. 活用情報などがネットや書籍にも多く、パソコン教室などでも習得できる環境がある
5. 過去のファイル資産も確実に読み書きできる

Office ソフト更新時には自分たちが定めた必要事項が実現可能であるか?を押さえることが重要になります。

【現行ソフトを使い続けるのが一番良いのだが、変更せざるを得ない状況が迫っている】

2014年4月、業務利用しているパソコンのOS:Windows-Xp やオフィスソフト:Excel 2003 やWord 2003 などの Microsoft のメーカーサポートが終了します。

メーカーサポート終了後は不具合を修正するプログラム(パッチ)の提供が行なわれなくなり、ウィルスに狙われたり、不正プログラムの実行などによるデータ漏えいの危険性が高まると考えられています。

したがって2014年4月を目途に現在の Windows-Xp や Office2003 は使えなくなると判断する個人や企業では、その多くで後継の Windows-7や Windows-8、Office2010 や Office2013 へ移行せざるを得ないと予想されています。

押さえない点 1

過去にもあった Ms-Office のバージョンアップ、2007以降へのバージョンアップは何が違う?

Ms-Office のバージョンアップは今迄も3年を目途に実施されてきておりましたが、ファイルや操作の下位互換が高レベルで保証されていることもあり大きな混乱はありませんでした。

しかし、Office2007が発売された時に更新することを躊躇し Office2003 が使える限度(2014年4月)まで使い続けることを決めた企業も少なくありません。

なぜでしょうか?

Office2007は Office2003 の後継ソフトなのですが以下の点で大きく仕様変更された為です。

1. 今迄とはまったく違うリボンという操作メニューに変更された
2. ファイル形式に OOXML という今迄とは違うファイル形式を採用した

これらは今迄のバージョンアップとは違う2つの事項を発生させました。

1. リボンメニューに変更された為、やりたい操作を行なうのに新規操作習得が必要になった

2. 既存ファイルの読み書きは可能ではあるもののレイアウト崩れ等の事例が散見されるようになったさらに、この事項は、以下の問題を発生させることになったのです。

- ① 今迄と同じ操作で作業することができなくなった(再学習が必要)
- ② 既存のファイルを使い回す際にレイアウト修正が必要になったり、場合によってはファイルを再作成しなければならない事例が発生するようになった(チョイとユーザーには大ダメージ)

押さえない点 2

バージョンアップというソフト再購入の連鎖

バージョンアップ=Office ソフトの再購入です、したがってバージョンアップを行う場合には設置済パソコン台数×適用する Office ソフト代金という費用が発生します。

通常 Ms-Office は約 3 年に 1 回のペースでバージョンアップしますので、バージョンアップを続けていくということはバージョンアップ毎に Ms-Office(バージョンアップ版や通常版)を購入し続けることになります。

バージョンアップを行わないことも可能ですが、古いバージョンから順に Microsoft のサポートが終了していくことを考えれば、現実には数年に一度のバージョンアップは避けられないと考えて良いでしょう。

バージョンアップ時には費用負担が発生します、仮に 100 台の PC があり Ms-Office を 1 台あたり 25,000 円で購入した場合、ソフト代金は 2,500,000 円になります。

パソコン本体価格が低下してきた現在、オフィスソフトの購入費用がパソコン導入費用の半分程度を占める事例が発生するようになりました。

ソフト再購入の連鎖を断つことができれば、イニシャル時のコスト削減だけでなく 3 年後 6 年後に、より一層の費用削減効果が期待できます。

【まとめ】

Office ソフト更新時に留意しておくことをまとめてみると？

Office2000 系ソフトを Ms-Office2007 以降へバージョンアップする際の留意点は以下の4つです

1. メニュー体系が変更され、操作に慣れるまで習熟や教育が必要になった
2. ファイル様式が変更され、今まで利用していたファイルの修正や再作成が必要な場合がある
3. 有料ソフトである為、バージョンアップするにしても相応の費用負担が必要である
4. 通常、約3年毎にバージョンアップする為、バージョンアップ毎に費用発生を繰り返す

押さえない点 3

Ms-Office を使い続けてきた理由を考える(なぜ Ms-Office を使い続けてきたのだろうか?)

1. 既存のファイル資産を有効に活用できる(ファイルの再利用可能)
2. バージョンが変化してもほぼ同じ操作方法で作業できるので新規に操作を覚える必要がない
3. オフィス仕事に必要な機能が充実しており、いろいろな業務に利用できる
4. 今まで培ってきた処理ノウハウが蓄積されており、いろんな活用法が周知されている
5. 活用情報などがネットや書籍にも多く、パソコン教室などでも習得可能な環境がある

Ms-Office を使い続けてきた理由は Office2007 以降の移行にもあてはまるでしょうか?

Office2003 から Office2010 へ移行する場合を考えてみます

1. ファイルの使い回し精度が若干低下しており、再作成が必要になる場合がある
2. メニュー体系が変化した為、操作を新規に覚える必要がある
3. 新機能が付加・従来の機能は強化され、表現力は今まで以上に向上している
4. 今まで培ってきた処理ノウハウが新 Office に対応しているかを確認しなければならない

5. ネット情報や対応書籍も多く、パソコン教室などでも習得できる環境がある
こうして考えてみると、2007以降への Ms-Office ソフトの更新はファイル再現性や操作の互換性で今までの更新とは違うことがわかります。

Ms-Office から互換オフィスへの移行を考えてみると？

Office2003 から LibreOffice へ移行する場合を考えてみます

1. ファイル互換精度は向上しているが、ファイルを再作成する場合が発生する
2. ソフト自体が違いメニュー体系が変化しますので、操作を新規に覚える必要がある(LibreOffice の場合、操作メニューは Office2003 に近いので違和感は低減されているが若干違う)
3. Office2007-2010 から新規に搭載された機能は使えないと考えた方が無難
4. 今迄培ってきた処理ノウハウが LibreOffice でも適用できるか？を確認する必要がある
5. ネット情報を自分で調べたり、対応書籍を新規購入するなども可能だが Ms-Office と比較すると圧倒的に数が少ない、互換オフィスに対応しているパソコン教室は極少数。

Office2007 以降への移行と比べてどうでしょう？

結構大変だと思う人も居るでしょうし、あまり変わらないと感じる方も居るのではないのでしょうか？

押さえておきたい点 4

Ms-Office と互換オフィスでは同じ移行作業で一体何が違うのか？

Ms-Office と互換オフィスとでは「移行担当者の気苦労が違う」点が一番だと思います。

Ms-Office の場合、互換モードでのファイル互換性が比較的高い為、修正が他のソフトより少なく済みますし、Excel のマクロについても動作することを前提にテストを行う事ができます。

ファイル互換性・再現性は他の互換オフィスソフトと比べても高いレベルにあることは間違いありません。

ファイル互換性の高さは Ms-Office を選択する際の一基準ではありますが、Ms-Office を選択する最大の利点は本家 Microsoft 製という強制力を発動できる点ではないかと考えています。

スタンダードソフトたる強制力、つまり「Ms-Office 自体が変化したのだから、我々はこれに従わなければならない、他の選択肢は無い、動かないファイルがあるだろうが、ファイルの作り変えが必要になるだろうが全て受け入れて対処しなければならぬ」と言い切れる点にあるのではないかと考えています。

この事は、ある一定の範囲内ではありますが「新しい Ms-Office で動かないファイルの方が悪い」と言い切れる移行環境を構築できる事だと思います。(←コレ言えるのは非常に強力ですね)

LibreOffice など互換オフィスを導入する場合、基本的に Ms-Office のような「言いきり対応」はできません。互換オフィスの場合、「ファイルが使えない」環境は許されないことであり、ユーザーも「動かしてもらわなければ困る」という態度で臨んでくるのが大いに予測されるのです。

どんなに互換性を追求していたとしても、Ms-Office の互換ソフトとして運用している限り、互換できないことが発覚し、業務に支障が出た時に「やり玉」に上げられることは避けられません。

「移行担当者は「やり玉」に上げられる気構えが必要になる」点が違うと言うこともできます。

押さえておきたい点 5

ソフト特定クレームには動作確認がとれたオリジナルソフトでの対応が必須

ソフト特定クレームとは「Ms-Office で作業しない場合にはファイル作成者が結果を保証しないことで発生するクレーム」です。

このクレームは「Ms-Office でなければ結果が保証されないファイルを利用しなければならない状態」で発生し、絶対に対処しなければなりません。

このクレーム対処を互換オフィスで行う場合、互換オフィスでの動作確認をファイル作成元へ依頼する必要がありますが、実際にソフト互換性確認を依頼できるファイルはほとんど無いと考えるべきです。

先方への互換性確認ができないのであれば、こちら側で互換性をチェックし確認するしかありません。

ファイル 1 つの互換性チェックとは言え確認事項は Excel シートを例にしても関数・操作・機能・メニュー・マクロ・結果数値の確認・印刷レイアウトと多岐にわたり作業量は膨大となります。

さらに、あらゆる事項を確認したとしても「結果が正しいと保証する」ことはできず、「正しい結果が戻ると思われる」と言及できるにすぎません。

Ms-Office での作業を要求するファイルの動作保証はファイル作成者が動作保証したバージョンの Ms-Office で対処する以外に方法は無いと考えるべきです。

また同じ Ms-Office のファイルであっても、ファイルによっては Ms-Office2007 以降での動作確認がとれない場合があります、そのような場合には Ms-Office2003 など動作確認がとれているソフトの残留運用も考慮しなければなりません。

Office ソフトだけでなく、取引先等から処理ソフトを特定されたファイル利用を強制された場合においては、該当ファイルの作者が動作確認したソフトで利用しなければならないのです。

押さえておきたい点 6

Office ソフトのファイル運用では互換可能運用とオリジナル必須運用の二系統が存在している

Office ソフトのファイル運用を考慮する際には、互換運用とオリジナル運用という二系統運用が存在している点に留意しておくことが重要です。

「現在利用中の全ファイルを互換 Office ソフト 1 本で運用すること」は理想的運用として目指す事項ではありますが、現段階で運用可能とは思えません。

オフィスソフトの運用で一番重要な点とは「指定ソフト(Ms-Office 指定・LibreOffice 指定)での運用を前提に作成されたファイルが正しく開け利用できる事」だと考えています。

ファイルの作成者が求め保証していることとは指定したソフト「Ms-Office で開く」「LibreOffice で開く」ということであり、決して高互換なソフトで開くことではないとしている為です。

いくら高互換なソフトとはいえ、作成者側の保証が取れない互換運用を実施する場合はオリジナルソフトではないソフトを利用しているというリスクが発生します。

このリスクは互換運用の可否を利用者側(自分たち)で判断できる場合はさほど問題とはなりません、ファイル作成者が利用を強制するファイル(例:官公庁等が作成しオリジナルファイルでの提出や計算を指示されたファイル(互換運用した場合には作成者側の動作保証がなくなる))については大きな問題となり、場合によっては責任問題にまで発展する可能性があります。

このようなオリジナル絶対運用事例に対応するには、指定されたソフトで運用することがリスク回避上、必須となります。

高互換であれば「全てのファイル運用で安心であるかのような錯覚」には注意しなければなりません。

押さえておきたい点 7

互換性の確認はソフトの運用次第で違う

互換性チェックをどこまでおこなえば良いのか?

使用中のオフィスソフトのファイル量は膨大で、どこからどのようにチェックすれば良いのかわからない。

互換性についての具体的な判断基準が無いことは移行担当者を大いに不安にさせます。

ここが互換オフィス導入時のキーであり、導入担当者が一番判断できない点にもなっています。

互換性の確認範囲は互換オフィスをどのような位置づけで運用するのか?によって大きく異なります。

互換オフィスを Ms-Office の代理運用として位置づけた場合、それこそすべての機能の互換性チェックが必要になります、というより全機能の互換性チェックしなければ運用できません。

互換オフィスを Ms-Office の代理ではなく、ファイル内容が読めて印刷できれば良い、程度で位置づけた場合であれば、極端な話「読めて印刷できるかどうか?をチェックするだけ」で良いのです。

互換性というものは各ファイルの運用状態・利用者によって判断されるものであり、どこまでできれば完全互換

である、と言う定義はありません。

同じメーカーの同じソフトであってもバージョンが違う場合で完全互換はあり得ないように、完全互換とは同じソフトの同じバージョンを同じ状態で使用すること以外には無いと考えるからです。

互換性は一度開いて修正し、ODF 形式で保存さえしてしまえば次回利用時からは問題でなくなります、また過去のファイル資産を全て ODF に修正する必要もありません、使い回す時に順次修正していけば良いのです。

押さえておきたい点 8

クレームは必ず発生する!クレームが来ない移行は無い!

どこまでの互換性を判断すればクレームは来ないのか? ←絶対無理

クレームを防止する目的で Ms-Office を選択することは間違いではありません、ですが正解というわけでもありません。

なぜか?

Office ソフト移行で発生するクレーム原因は互換性だけとは限りません。

Office ソフト移行だけでなく、現状に何か変化を加えたとき、クレームは必ず発生するものだからです。

現行の作業負荷と比較して少しでも作業負荷が増える場合クレームは発生します。(変化すること自体にクレームを発する人達もいます)

この場合のクレームは「現状と違っている事」「以前よりも作業負荷が増加した事」についてのクレームです。

Ms-Office2010 を導入した端末でも同じようにクレームが発生しました、ファイルは再現できたが操作方法が変わっていて、どのように操作すれば良いかわからなかったからです。

ソフトウェアを変更していく過程においては「多少のクレームは発生するものだ」という考えが必要になります。

発生するクレームをゼロにすることは難しいですが、できる人が事前にある程度のファイル変換を済ませておく等の事前準備を怠らないようにすることで減らすことは可能です。

ご存じのように Office ファイルは新規作成よりも過去のファイルを使いまわす割合がほとんどである為、「昨年使ったあのファイルをチョチョっといじれば OK」という運用が定着しています。

チョチョっといじれば OK な運用ができるように事前準備しておくだけでもクレームは発生しにくくなります。

ユーザーは自分のやりたいことがスムーズにできれば、こちらが思っているほど作成ソフトにはこだわっていないものなのです。(JA 福岡市だけかもしれませんが・・・)

押さえておきたい点 9

ファイルの運用状況によっては Ms-Office をメイン化する決断も必要

業務内容を調査しファイル利用の選択と集中を行ったにもかかわらず、場合によっては移行予定の全 PC に「Ms-Office が必要!」と判断する事例が発生します。

その時は躊躇せず Ms-Office の全面導入に踏み切るべきです。

必要と判断したソフトが必要と判断した端末に導入されていない事態は、業務遂行上絶対に避けなければなりません。

必要と判断したソフトは必要な資源であり、必要資源に必要なコストは必要コストであり、カットできるコストではなかったということなのです。

その際には必ず、「現状で発生し把握している問題は Ms-Office を導入すれば解決するのか?」をしっかりと調査することを忘れてはなりません。

多額の費用を投下して Ms-Office を全台導入したにもかかわらず、問題解決できずトラブルやクレーム頻発となれば、移行担当者の力量が問われることは間違いありません。

もし Ms-Office を全台導入するようになった場合であっても、発想を変え、もう 1 アクション加えることでピンチをチャンスに変えてしまうことが可能です!

せっかく費用投下し Ms-Office を全台導入するわけですから、この際 LibreOffice も全台同時にインストールして「全てのオフィスファイルに対応した環境」を構築してしまうのです。

メインを Ms-Office にサブに LibreOffice を導入するという手段は LibreOffice 等オープンソースのオフィスソフトにしかできない移行の1スタイルとして良いのではないかと考えます。(無償 OSS の強みです) 移行したのち、あせらず徐々にファイルを ODF 化していけば良いのです。

このスタイルも立派に「ODF オープンドキュメントに対応しています」と言えるのではないのでしょうか？

「Office ソフトは道具です、道具を1つにしぼらなければならない理由はありません」

押さえておきたい点 10

目標を掲げソフト導入に理由をつける

ファイル形式を ODF 化する(国際標準形式に統一化する)・全員が同じバージョンのソフトを利用できる環境を構築する・Windows 以外の業務に最適な OS を選択可能な環境構築を目指す。

当 JA の場合は「自分達に最適な OS と最適なオフィスソフトを自由に選択できる環境を実現したい」にしました。ソフト導入の理由を明確化し具体的な目標を示すことでユーザーの理解を得、協力体制を構築することが可能となります。

有料ソフト購入数を減らすことによるコスト削減は重要事項ではあるわけですが、意識すべき事項であるわけですが、コスト削減を第一目的とするのではなく、「次へとつながる活動のスタートなんだ!」という意識づけを続けていくことが必要になります。

「単なるコストカットに協力させられている」と思うよりも「次の移行時など将来に役立つ創造につながっている」と思うほうが各ユーザーの利用姿勢に違いが出てくることは間違いありません。

【効率の良いソフト更新方法を考えてみると】

マイクロソフト Office を継続してバージョンアップする場合には「本当にマイクロソフト Office の利点を活かす移行になるのか?」「マイクロソフト Office でなければならない理由があるのか?」という点を検討し、必要などころに必要なソフトウェアを導入していくこと、不要などころには導入しないことが大切と考えました。

Ms-Office は不要だがオフィスソフトファイルの読み書き環境は必要だという PC には互換オフィスだけをインストールし、業務上 Ms-Office が必要と判断した PC には Ms-Office もインストールしファイル運用性を向上させます。

この運用方法は以下の 3 つのメリットを持っています

1. Ms-Office の購入数を削減することができるので導入コストの引き下げ効果がある
2. ファイルの動作確認をソフトのバージョンでの稼働確認だけで終わらせることが出来る
3. 互換性という項目の優先度を下げ、ファイルの国際標準化や操作性、コスト的問題などの優先度を高くすることが可能となる

ファイル作成元に対しても Office2007~2010 での動作は確認できていますか?と問い合わせることは可能であり、問い合わせを受けたファイル作成元側も同じソフトである以上、問い合わせには応じなければならないという意識を利用できました。(Office 2007以降で動作しない場合、なぜか気の毒そうにされる方が多い)

Ms-Office での稼働を義務付けられたファイルは Office2010 で動作するのか?を確認するだけで機能別な動作確認などを省くことができます。

Ms-Office で動作させる必要があるファイルは動作確認済の Ms-Office で稼働させるわけですから、ファイル互換性という問題はクリアされています。

このことは、もう一つ別インストールする標準オフィスソフト(LibreOffice)に要求される事項から互換性という項目の優先度を下げることが可能となります。

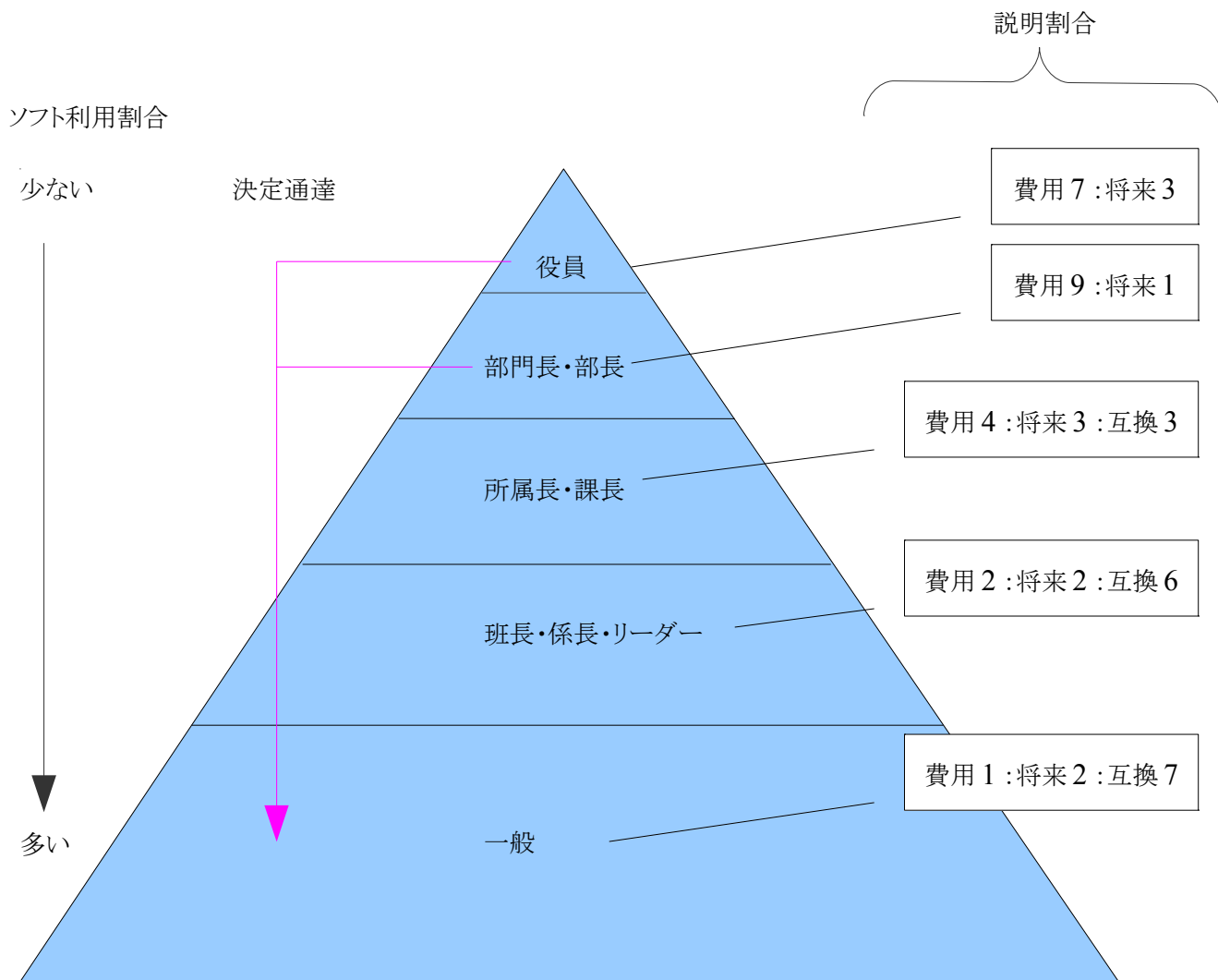
標準オフィスソフトにはファイルの国際標準化や操作性、将来の拡張性・コストなどの優先度を高くすることができるのです。(←互換性よりもココが一番重要だと思う)

おまけ資料

【業務ユーザー概念図(例)とアプローチ時の説明割合】

業務利用 PC に導入する場合にアプローチする項目と割合例を表示

※LibreOffice の説明は同時に行うものとしします



費用: イニシャル及びランニングコストについての説明

将来: 将来の展望・今後の展開の説明

互換: ファイル及び操作互換性についての説明

テスト: 調査時のアプローチ: 一般 → 班長 → 所属長

導入決済時のアプローチ: 班長 → 所属長 → 部門長 → 役員

決定通達は上位職位者からの通知として連絡する形が好ましい